

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名【新】こどもの県庁等見学事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども・女性政策課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3520)

E-mail：c11239@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	500	0	0	0	0	0	0	0	500
決定額	478	0	0	0	0	0	0	0	478

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県の仕事や県庁の仕組み等について理解を深めてもらい、将来、「ふるさと岐阜」のために、自分ができることを考える機会が必要である。そのため、児童期(小学生期)を対象に、県の仕事や県庁の仕組み等について理解を深める体験活動を実施することで、「持続可能な社会の創り手の育成」を図るものである。

(2) 事業内容

○県庁等見学ツアー

県内小学校に在籍する児童を対象に、県庁等の見学ツアーを開催し、県の仕事や県庁の仕組み等について、理解を深める機会を提供する。

・日程：年1回(1日を午前の部・午後の部として開催：夏季休業期間中)

※午前の部：小学1年生～3年生(保護者同伴【必須】)

午後の部：小学4年生～6年生(児童のみの参加も可)

・場所：本庁等

・対象：県内小学校に在籍している児童及びその保護者

・内容：県の仕事の紹介、庁舎内見学ツアー(クイズラリー形式等)

(3) 県負担・補助率の考え方

児童及びその保護者に対し、県の仕事や県庁の仕組み等について、理解を深めてもらう取組みのため、県として必要な負担である。

(4) 類似事業の有無

・県職員の子どもを対象とした「こども参観日」(人事課・男女共同参画推進課)

・主権者教育を目的とした議場見学等(議会/広報委員会)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	50	事務用品費等
会議費	16	参加者飲料代
印刷製本費	50	資料印刷等
役務費	20	通信費等
保険料	15	参加者保険料
委託料	349	業務委託料
合計	500	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第5次岐阜県青少年健全育成計画

(2) 国・他県の状況

滋賀県：小学生を対象とした県庁見学

和歌山県：こども県庁探検隊（小中学生を対象とした県庁内見学ツアー）

愛媛県：小学生県庁見学デー

茨城県：夏休み子ども県庁探検隊

(3) 後年度の財政負担

「持続可能な社会の創り手の育成」の観点や、「ふるさと岐阜」をより深く理解していくための対応が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

県政などを理解し、「ふるさと岐阜」を支えていく子どもたちを育成するために必要な事業であり、県負担は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童に対し、県政などに触れる機会を提供することにより、「ふるさと岐阜」をより身近に感じてもらうことで、今後、岐阜県を支えていく子どもたちを育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

個人の資質、能力を高める機会とすることが目標であり、数値目標の設定になじまないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

より多くの学校から参加していただけるよう、周知に努める必要がある。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

事業参加後に参加者へのアンケートを実施するとともに、保護者へもアンケートを実施し、子どもと大人の両面からの意見を集約し、事業改善に努めていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】